

World Navi

ワールドナビ Vol. 37
2022 WINTER

Navi
対談

憲法改正国民投票のルーティン化が必要
自民と連立せず、次期衆院選で野党第1党目指す

衆議院議員

公益社団法人 国際経済交流協会 会長

馬場 伸幸 × 米田 建三

特集 第49回衆議院議員選挙 当選おめでとうございます

社団レポート 令和3年秋の叙勲

当協会 米田建三会長が旭日重光章 受章

社団レポート 外国人技能実習生情報

一般社団法人 日本コインランドリー連合会設立

寸鉄

衆議院総選挙の結果は日本政治前進の契機になるか？ 米田 建三

疾風

政府は台湾からの非戦闘員退避(NEO)を準備せよ 産経新聞社論説副委員長 榊原 智

好評配信中

政治・経済・文化・社会の動向を解明するコンテンツ

YouTube 日本再興チャンネル 検索

House Labo 米田建三の「教えて！未来ゼミ」 検索



Navi 対談

聞き手

公益社団法人 国際経済交流協会

会長 米田 建三

衆議院議員

馬場 伸幸



憲法改正国民投票のルーティン化が必要 自民と連立せず、次期衆院選で野党第1党目指す

米田 このたびは日本維新の会の共同代表に就任され、おめでとうございます。また先の2021年10月の衆院選では維新の会が躍進し、41人が当選、議席がほぼ4倍となりました。議員総会をやっても迫力が全然違うでしょう。

馬場 ありがとうございます。霞が関の対応も変わりましたし、メディアの対応も変わりました(笑)。
米田 やはり政治は数ですかね。それにしても、先の衆院選は左翼メディアの事前の予想、期待に反して自民党が勝利、立憲民主党・

共産党の連合勢力が鉄槌を浴び、維新の会が躍進しましたが、このことの戦後日本政治史における意義は凄く大きいと思います。というのは、メディアがどんなに煽ろうと、国民が政権選択の選挙において共産党と連立を組む政権は容認しない、そういう主張を平気でするような連中には国の運命は任せられないという常識を明確に働かせた結果だと思っています。

馬場 今回、維新の会が議席を増やしていただけたのは、維新の地方の首長、吉村・大阪府知事と松井・大阪市長がコロナ対策に代表されるような「政治とはこうあるべきだ」という発信をずっと続けてきて、それが大阪以外の方に

も浸透して「うちの知事、市長もああいうふうやってほしい」と羨望(さんぼう)の的になったことが、1つの要因としてあります。

もう1つは、国民の中の「自民党は最近、けしからんな。ちよつと調子に乗っている。1回、お灸を据えてやらなければならぬ」という方々が、今までなら立憲民主党に入れていたのが、今回、共産党と組んだことによって、立憲民主党を支持していた保守層の方が完全に離れてしまった。これが大きかったと思います。

この間、立憲民主党の長妻昭・衆議院議員とテレビの討論番組で一緒になったときに、彼がいみじくも言っていました。選挙直後に支持者から「小選挙区はあなたにちゃんと入れましたよ」と言われ、長妻さんが「では比例代表はどこに入れましたか」と聞くと「比例は維新に入れました」と言われたそうで、かなりショックだったと言っていました。そういう投票行動が今回の選挙結果につながっているわけですね。

米田 むしろ、維新こそが本来の保守のあるべき姿なのではないかと思つた人が大勢いましたよ。維新のリーダーが地方の首長として実績を挙げていて「あれ、政治

家はやる気になれば、いいことをしてくれるんだ」と国民が分かった。自民党は霞が関の官僚に丸め込まれてちつともメリハリを利かせられないが、維新はやってみせた。コロナ対策で見えた永田町・霞が関の機能不全を、維新が別途、大阪で突き破って見せた。

また外交・安全保障は誰の目から見ても大変な時代で、中国が牙をむいてきているのに、立憲・共産連合勢力は安保体制を弱めるような主張をしている。自民にはかねて不満があるが、立憲ではどうしようもない。普通のおじさん、おばさんも分かってくる。これが維新の躍進の意味でしょう。

一方で、私は自民党と政権交代できるきちんとした政党が育ってほしいというのが元来の願いです。ぜひそういう方向で頑張ってもらいたいが、政権に食い込むという決意のほどはいかがですか。

維新は自民党のアクセセル

馬場 僕は最近、「ホップ・ステップ・ジャンプ構想」というのを提唱しているんです。先の衆院選での41議席の獲得がホップ。ここからきちつと国会活動、政治活動を行って、次の衆院選挙で野党第1党を目指す。これがステップ。最

終的にジャンプで政権をお預かりする。まだ2段階あると思います。いたずらに自民党と組んで連立政権なんかをつくると、過去の歴史を紐解けば、自然に最後は吸収されていく。それでは維新らしくないし、維新を支持している方の期待に背くことになってしまう。

米田 まさにかつての社会党は、数合わせで本来まるつきり違うのに政治ゲームで自民党と連立を組んでしまった。もともと組むべきではないのに、無理筋なのに組んでしまい、うまくしてやられて丸め込まれてしまった。それと維新は違うと思いますよ。社会党や立憲民主党と違って、むしろ保守層で期待している人が多くて、国益の面でも自民党の不徹底ぶりをはつきりと指摘している。維新は吸収されないでしょう。逆に地域によっては接戦で当選した自民党議員の中には、ムードが上がってくれば、維新にくら替えしようという者が出てくるんじゃないですか。

馬場 そういう色気のある人もいますけどね（笑）。ともかく小選挙区制は二大政党制を実現するために導入されているので、それを目指して、しんどいけど頑張ります。国民が期待しているのは、1つの問題に対して自民党側がA案、野

共産党の妨害によって、まともに開かれない状態がもう5年ぐらい続いています。

米田 5年も。酷いものですね。**馬場** 定例日は決まっているので、定例日には必ず憲法審査会を開く。子どもみたいな話ですが、そこから始めないといけません。数年前までは憲法審査会のメンバーが審査会を開かないのに、通常国会が終わると与野党仲良く1人100万円の予算を使って海外旅行（視察）に行ったりしていました。そういうふざけたことをしているようでは心もとないですよ。

米田 今後は維新や国民民主党が審査会の開会を強く主張していけば、状況は変わるでしょう。**馬場** はい。会派の数でいつも開会に賛成の会派が過半数を超えています。完全に反対しているのは立憲と共産だけで、自民、公明、維新、国民民主と倍の数の会派が賛成している。それなのにまともにやらないとなると、今度は自民党に「やる気がないのか」と詰めていかなければならなくなる。

審査会が定例日に定例的に開かれるようになれば、各政党が憲法改正項目を、どの項目をなぜ、どのように変えるのかを具体案としてまとめなければならなら

と思います。そして、各党がそれを憲法審査会の場に提出して、改正項目がないという党はそれはそれでいいので、順番に議論していく。議論が煮詰まったものについて多数決を採って、国民投票にかけていく。そのルーティンをつくっていかねばなりません。**米田** ぜひお願いします。しかし、わが党には憲法改正のメニューはないなどという不埒な党があるのかね（笑）。これまで一体何をしてきたのか。

馬場 共産党はそう言うかもしれないですね（笑）。他党はともかく、維新の会は既に憲法改正3項目をまとめ、党内手続きも終えています。3項目の1つは教育の無償化。いま義務教育は無償ですが、すべての教育を無償にする。調べてみると、経済的な理由で私立の高校や大学への進学を断念する子どもが、我々の想像以上に増えてきています。

背景にあるのが貧困の連鎖です。実収入が300万円以下の世帯が全世帯の2／3割に増えてきていて、とてもじゃないが、そのような状況では進学できません。やる気のある子どもたちがきちつと学問を修められるようにする。「子どもは国の宝」と言うからに



党第1党がB案を出し、それを国会で真剣に議論することです。それで修正されたC案になるのか分かりませんが、まずはそういうシチュエーションをつくっていかないと無責任だと思いますね。

米田 正面から勝負をしていくということ、それはそれで明確な立場ですが、自民党と連立を組むことによって、自民党と公明党の関係を揺さぶって連立の主導権を握れるという効果にも注目すべきだと思います。自民党の中には内心、「公明党との連立はもう長過ぎる」「維新と連立を組むことで、公明党のブレーキを外したい」と思っている議員が大勢いるが、切り替えられないでいる。そういう

は、その国の宝を、教育を無償にして、健全に育成していくことが必要です。

米田 普通の家庭で経済的な理由で進学したくてもできない子どもが増えているなんて、昭和20年代に戻ったみたいな恐ろしい話ですね。教育を受けるチャンスがカネで左右されてはいけません。

馬場 維新の憲法改正の2点目は、統治機構改革です。現行憲法では地方自治を定めている項目が4つしかなく、あまりにも地方自治が憲法の中でも軽視されている。自治体は現行憲法では「地方自治体」ではなく「地方公共団体」と表現されていて、団体扱いになっ

ところに維新が自民と連立を組めば、自民党の目を覚まさせられるし、公明党は政権にいないと気がすまないの付いてくるだろうから、維新はその間に立って連立を主導し、党勢の拡大につなげていく。そういう政治技術の観点も連立議論には必要ではないですか。**馬場** ええ、仰る通り、公明党は自民党のブレーキを踏んでいて、維新は自民党のアクセセルを踏んでいる、全く逆の立場です。

教育を無償化、統治機構を改革

米田 憲法改正の実現に向けて国会でどのような活動をしめますか。**馬場** まずは憲法審査会です。これが長きにわたって立憲民主党、

は。そういう位置付けであれば、中央支配が変わるはずがない。

これから本当に地方を創生させていくには、人口が減っても、それぞれの地域がそれぞれの特徴・特性を生かして輝いて、若い世代がそこで現金収入もあって安心して暮らしていける仕組みを、憲法を含めて政治の力でつくっていかねばいけません。

今の若者はコロナ禍の影響もあって、都市部に住み続けたいと考える人が一時期よりは減ってきている。そういう意味で地方創生のチャンスですが、若い世代が地方に行くのと現金収入がないので、実際に生活するのはなかなかしんどい。都市部並みに現金収入を得





られるようにすれば、かなり多くの若い世代が地方で住んだり働いたりするようになると思います。最近、「地方分権」はあまり言われなくなりましたが、一極集中を止めていくには、地方創生、地方分権が絶対に必要です。そこには憲法を変えなければなりません。**米田** 私は現下の状況は農業回復のチャンスだと思っています。地方に行つて農業をやりたいという若者がすごく増えている。今こそ都市から帰る若い世代向けの農業研修センターをつくって、荒廃した農地を、またばらまきで高く買つてあげるんじゃないくて、国が

すが、企業のほとんどがサラリーマン社長という中で、それをどんどん放出して留保金をどーんと減らすというのは、社内も株主総会ももちません。理論は分かりますが、現実的に無理ですよ。最低賃金の引き上げも、中小企業の経営者からはブーイングの嵐です、潰れてしまうと。**米田** 元幹部は「潰れてもいい。自然淘汰で潰れる企業は潰れて、再編が行われる方がいい」とも言っていました。**馬場** いやー、それは。最低賃金を上げて中小企業を潰して再編するというのは、最悪の手だと思

うまく集約して農業を再構築するチャンスじゃないでしょうか。

馬場 農地は現在、企業に貸すことはできるが、売ることはできません。兵庫県養父市だけが国家戦略特区に申請して売ることを認められています。これからの農業をきちつと産業化していくためには、農地を企業が所有することが必要です。そこで都市部から来た若者が働けば、会社員として農業に従事できるようになり、天候で不作の年があつても、安定した収入が得られるようになります。そういう地方創生や農業再生の仕組みを、政治でつくつていかないといけないと思います。

ただ、養父市の特区もかなり風前の灯火になつてきているように、農地の企業取得を広げるよりも、特区自体をやめさせようという力が働いています。ここは何とか政治の力で養父市の取り組みを広げていく方向でがんばります。

米田 ぜひお願いします。保守政党ながら、自民党よりもシビアな姿勢で農政を見直す維新のスタイルで改革すれば、農業は明るい希望に満ちた仕事になると思います。

馬場 維新の憲法改正の3点目は、憲法裁判所（法律が憲法に適合しているか否か、合憲か違憲か

を審査・判断するために設置される特別裁判所）の設置です。

2015年に成立した平和安全法制関連2法は、議論の最中に衆院憲法審査会で参考人として意見陳述した3人の憲法学者が全員、同法制は違憲と表明し、そこから平和安全法制は合憲か違憲かの議論ばかりになつて、中身の議論は一切どこかにいつてしまい、中身が不完全な形で成立してしましました。現在、最高裁の中に憲法部があります。今までの例をみると「統治行為については判断しない」というのが日本の司法の考え方です。であるならば、憲法裁判所を設置して、事前にそこで、合憲か違憲か判断してもらうことが非常に重要であり、意味深い、意義深いことだと思います。

憲法裁判所は絶対に必要です。

岸田政権に「改革」の考えは皆無

米田 さて、岸田文雄首相が「新しい資本主義」を唱え、「成長があつて分配」との方針を示していますが、先日、懇意にしているある元自民党幹部と話をした際に、彼が「逆だ。分配を先にやらなければならぬ。それほど今は酷い状態だ」と指摘していました。現在、日本には約2500万人の

なつていない取り組みは、もろいですね。

米田 岸田内閣にはそれが無い？

馬場 全然ないですね。

親中の林芳正外相は「外相失格」

米田 次に選挙制度改革に関連した問題ですが、現行制度には既存政党に有利で無所属に圧倒的に不利などの問題が多々ありますが、一番の問題は世襲の固定化ではないでしょうか。これを何とかしなければならぬ。まともな自民党の支持者はうんざりしていますから。同一選挙区からの立候補禁止とか、維新が世襲の制限・禁止を課題として取り上げれば、さらに政権に近づくのではないですか。

馬場 これは政治資金にも絡んでいる話なんです。仮に先代が持っていた政治資金団体に10億円がプールされていて、これを世襲の後継者が出てくると、そつくりそのまま引き継げるんですね。相続税も何もかかりませんから。10億円を親から受け継いでスタートする人と、ゼロからスタートする人とは、おのずと最初から大きな差があるわけです。

米田 ふざけた話ですね。由々しき事態ですよ、本当に。**馬場** 由々しき事態ですね。中に

貧困層が存在し、4人に1人が貧困。そこに力ネを回さなければいけないと言っていました。岸田内閣の手法をどう評価しますか。

馬場 岸田さんは首相就任後の最初の所信表明演説では「分配と成長」「分配と成長」と盛んに言っていました。途中から「成長と分配」に順番が替まりました。あまりにも「分配する財源はどこにあるのか」と攻撃を受けて、「まず成長を図つて分配する」と順番を逆にしたのですが、岸田政権の考え方に全くないのが「改革」という言葉が1回も使われておらず、「改革」という言葉が使われなかった所信表明演説は1970年代以来、約50年ぶりです。

米田 なぜなんですかね。

馬場 岸田さんはあまり改革をしたくないのでしょうか。「改革」という言葉には冷たいイメージがある。なんてことも言っていますからね。**米田** 先ほどの元自民党幹部は、分配の方法として「企業の留保金が多すぎるので、それを吐き出させなければならぬ。最低賃金を引き上げるべきだ」とも訴えていました。どう考えますか。

馬場 うーん。企業の留保金は約547兆円あると言われていま

は優秀な方もおられますけど。

米田 いや、そういう問題ではなく、ほかにもつといつぱいいる優秀な人のチャンスがなくなるという問題ですよ。世襲を守りたい連中の論理は「有権者の意思」「国民の選択」ですが、有権者は神様じゃない。民主主義や選挙に対する考え方が未熟な人も少なくない。「民主主義イコール有権者絶対」じゃないわけです。

馬場 そういう意味では、日本の民主主義のグレードを上げていくためにも、憲法改正の国民投票をやるべきだと思います。

大阪では「大阪都構想」の住民投票を2回実施し、ともにあと一歩でしたが、注目すべきは投票率がいずれも70%近くに達したことです。やはり自分の意思が結果に直接コミットする直接民主主義の効果は大きく、自分の投票行動が結果に大きな影響を与えるという経験をする事によって、そのテーマについて真剣に考える機会を提供できると思います。現行制度では国民全員が参加できるのは憲法改正の国民投票ですから、これを実施することは絶対、日本の民主主義を成熟させると思います。**米田** 外交問題ですが、米中関係、台湾情勢が緊迫化する中、中国に

第49回衆議院議員選挙 当選おめでとうございます

今までワールドナビに登場していただいたり、当協会や米田会長とも繋がり深い先生方が第49回衆議院議員選挙におきまして見事に当選されました。おめでとうございます。

(敬称略／五十音順)



逢沢 一郎

岡山1区 自由民主党
当選12回目 元外務副大臣
昭和29年6月10日生
岡山市出身



安倍 晋三

山口4区 自由民主党
当選10回目 元内閣総理大臣
昭和29年9月21日生
長門市出身



岩屋 毅

大分3区 自由民主党
当選9回目 元防衛大臣
昭和32年8月24日生
別府市出身



柿沢 未途

東京15区 自由民主党
当選5回目 元衆議院予算委員会理事
昭和46年1月21日生
ベルギー出身



城内 実

静岡7区 自由民主党
当選6回目 元外務副大臣
昭和40年4月19日生
浜松市出身



木原 稔

熊本1区 自由民主党
当選5回目 元財務副大臣
昭和44年8月12日生
熊本市出身



高市 早苗

奈良2区 自由民主党
当選9回目 自民党 政務調査会長
昭和36年3月7日生
奈良市出身



長島 昭久

東京18区 自由民主党
当選7回目 元防衛副大臣
昭和37年2月17日生
横浜市出身



萩生田 光一

東京24区 自由民主党
当選6回目 経済産業大臣
昭和38年8月31日生
八王子市出身



馬場 伸幸

大阪17区 日本維新の会
当選4回目 日本維新の会 共同代表
昭和40年1月27日生
堺市出身



平沢 勝栄

東京17区 自由民主党
当選9回目 元復興大臣
昭和20年9月4日生
岐阜県白川村出身



古川 直季

神奈川6区 自由民主党
当選1回目 元横浜市議員
昭和43年8月31日生
横浜市出身



前原 誠司

京都2区 国民民主党
当選10回目 元外務大臣
昭和37年4月30日生
京都市出身



松原 仁

東京3区 立憲民主党
当選8回目 元国家公安委員会委員長
昭和31年7月31日生
板橋区出身

どう対処すべきとお考えですか。
馬場 中国との関係は「政治」と「経済」が全く相反する方向になっています。政治的には「全くの敵」ですよ。多くの国民も中国に対して不快感を持っています。ところが、経済の分野だけは大きな取引があることによって何でも受け入れようという姿勢です。これはおかしいのではないか。「国家が減れば、企業も減る」ということを、私は声を大にして言いたい。経済は別だという考え方はおかしいと思います。まさしく台湾に何か有事があれば、日本も笑っていらなくなりますから。
では日米同盟でそれにどう対処するのかという問題になります。が、米国もかつてのような圧倒的に優位な軍事力を持っているわけではない。米国しか頼るところはないんですが、米国を神様のように崇め奉って、米国の言うことを鵜呑みにしてすべてしがみつくと、いうのも現実的には厳しい。自主防衛力の強化を含めて、自立した考え方を持たなければなりません。
米田 全く同感です。商売はもちろんだ事だが、日本企業の中には全部取られて苦い思いで撤退したところも多い。共産主義の思想とは基本的に相容れないわけだから、目先の力ネだけで動く企業が多いというのは実にけしからん話であって、政治が断固たる姿勢を示すしかありません。ところが、新任の林芳正外相は、就任直前まで日中友好議員連盟の会長を務めていて、就任直後には中国の王毅外相から持ち上げられて、訪中の要請を受けて前向きに調整する姿勢を示したというんですから。現下の東アジア情勢においてですよ。
馬場 外務大臣失格でしょう。
米田 中国が相当工作しているんです。滅茶苦茶工作しています。
馬場 ですね。

「外国人参政権付与」の迂回作戦
米田 最後に、東京都武蔵野市が市内に3カ月以上住む18歳以上の外国人に住民投票の投票権を認める条例の制定を目指している問題ですが、これは全くの「在日外国人への参政権付与」の迂回作戦です。住民投票を取っ掛かりにして参政権付与に風穴を開けようというのが狙いですから、維新としてもぜひ、ぜひ阻止していただきたいと思います。
私は衆議院議員のときに在日外国人に地方参政権を付与する法案に大反対し、成立を阻止したことがあります。在日外国人は、いくら

永住者であっても、包装紙の違う外国人であり、今日の世界では国籍を移動しない限り、彼らは祖国の統制下にある。各在日外国人団体は綱領の最初に祖国に忠誠を誓わなければならないと明記していて、彼らはそれを了解して当該団体に入っている。外国の統制下にある彼らに政治的な権能を与えれば、当然、祖国は放つてはならない。組織化して自国の利益に沿った意思表示をさせるでしょう。地方政治だからいいという話ではない。地方政治と国政は連動しています。
馬場 向こうは手を替え、品を替え、工作してくるんですね。「参政権」がいきなりは無理だとなると、それでは自治体の住民投票から入っていくとか、いろんなことを考えてきますからね。
米田 まさにそうです。自治体の一部の勢力に煽動されてそういう条例を強引に制定しようとするなら、国の方でそれを禁じる法律をつくってはいかがですか。
馬場 維新は外国人参政権にも外国人に投票権を認める住民投票条例にも反対です。かかる条例の制定は異常事態であり、恐ろしい事態です。極めて重大な懸念を持たざるを得ません。



公益社団法人 国際経済交流協会 会長 **米田 建三**
1947年 長野県生まれ
県立松本深志高校卒業、横浜国立大学商学部経済学科卒業、出版勤務。横浜市議員を経て、93年に衆議院議員に当選。小泉内閣では内閣府副大臣を務めた。帝京平成大学教授を歴任後、現在は公益社団法人 国際経済交流協会 会長、藤田医科大学 客員教授、一般社団法人 消毒抗菌高度技能認定協会 会長を務める。



日本維新の会 共同代表 衆議院議員 **馬場 伸幸**
1965年 大阪府生まれ
大阪府立鳳高校卒業後、3年間、オージョーロイ（現ロイヤルホスト）にてコックを勤める。86年から8年間、中山太郎 氏時は参議院議員、後に衆議院議員（元外相）の秘書となる。93年に堺市議補選にて当選。6期20年務める。2011年に堺市議会議長就任。12年に衆議院総選挙にて初当選。日本維新の会幹事長を経て、現職。

Vol.37 対談者 PROFILE



米田 今後も政権を目指して頑張ってください。期待しています。
(対談日 令和3年12月2日)

信濃毎日新聞 2021年11月3日 朝刊



出身地である長野県の県紙、信濃毎日新聞の記事

令和3年秋の叙勲 当協会 米田建三会長が 旭日重光章 受章

旭日大綬章2名、瑞宝大綬章1名、旭日重光章9名、瑞宝重光章32名、以下総勢4、036名の方々が受章された「令和3年秋の叙勲」が11月3日に発令され、当協会会長の米田建三が旭日重光章に名を連ねた。

11月9日、小雨の降るなか宮中に参内。くしくも衆議院当選同期の岸田内閣総理大臣より勲章の伝達を受け、別室にて天皇陛下に拝謁した。

受章後、勲章を胸にしたモーニング姿で、皇居から真つすぐ文京区本郷にある亡きらむ夫人の墓所へ。

米田会長の波乱の人生を献身的に支えた亡き夫人に、感謝を込めて叙勲の報告を行った。

「叙勲によって終わりではなく、これからも国家社会に対する責務を全力で果たしていく」と、米田会長は力強く語っている。



皇居前にて



墓前にて

旭日重光章 米田建三
○功労概要（議案審議功労）
○主要経歴
元内閣府副大臣
元防衛庁長官政務官
元北海道開発政務次官
元衆議院議員
内閣府ホームページ
令和3年秋の叙勲受章者名簿より

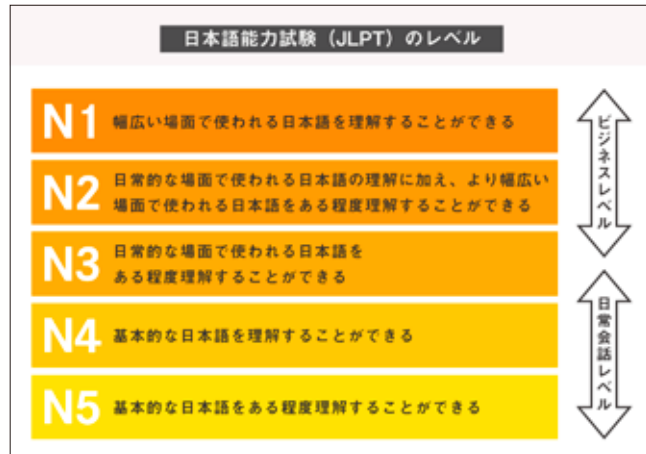
モーニングには、思い出が詰まっている。衆議院議員に初当選したとき、地元の熱心な支持者がお祝いに誘ってくれた、もう20年以上も前のことだ。その後 支持者のご夫婦は交通事故で他界し、形見と思って大切にしていた。そのモーニングを着用して旭日重光章勲章伝達式に臨んだ。（米田）

外国人技能実習生情報

今号は、外国人技能実習生の日本語力（日本語能力試験）に関するテーマでお届けしたい。

外国人技能実習生が実習生活を行う上で、仕事や生活を通じた日本人との関わりで必要不可欠なのが日本語だ。

実習生たちは、入国までに半年ほど寮生活を送りながら日本語を集中的に学ぶが、半年程度の勉強でしゃべれるようになるほど簡単ではないし、当然個人差もある。



会話力は、体当たりで覚えていくのが一番近道。積極的な実習生や、仕事で日頃から日本人とコミュニケーションをとるような職種の実習生は比較的覚えるのが早いように感じる。

実習生（を含む外国人）の日本語力を検定するのが、独立行政法人国際交流基金と公益財団法人日本国際教育支援協会だ。毎年2回（7月と12月）に日本語能力試験（JLPT）を実施している。

日本語能力試験は日本語を母語としない人の日本語能力、すなわち「言語知識」がどの程度かを、「読解」「聴解」といった要素から測定し、認定する試験として認知されている。

日本語能力試験はN1～N5の5つのレベルがあり、一番易しいレベルがN5、一番難しいレベルがN1だ。



株式会社ファインフーズ フォンさん

この5段階の日本語能力レベルは、そのまま実習生の日本語レベルとして用いられるのが一般的である。

例えば、母国で募集を出す際、送出し機関に「入国までには日本語をN4相当まで上げてほしい」と依頼する場合もある。

また、近年、日本語能力試験の受験者も、その受検目的が自身の実力測定に加え、就職、昇給・昇格、資格認定への活用などにも広がっている。

一方、実習生を受け入れている実習実施者では、配属後、日本語力の習得も重要な技能として位置付けている。

受験料の一部補助、合格者への祝金、合格レベルに応じた手当や昇給など制度を設け、応援しているところもあり、受験を後押ししている。

当協会でも数年前から、日本語能力試験を積極的に奨励しており、難易度に応じた報奨金を実習生に贈呈するなど、より質の高い実習生の育成に努めている。

実習生にとっても日本語の習得は、帰国後の人生を左右するスキルとなるため、日々怠らずコツコツ学んでもらいたいと思う。

（国際経済交流協会 事務局）

一般社団法人 日本コインランドリー連合会設立

当協会米田会長が設立に尽力

一般社団法人日本コインランドリー連合会（東京都文京区）が2021年11月26日に設立された。急成長を続けるコインランドリー業界。コインランドリーは、従来のイメージから多機能で洒落たサービスペースへと変わりつつある。フランチャイズ、メーカー直営など、経営も多様化した。

連合会理事長に就任した宮澤敏文（三共工業㈱代表取締役）氏は、コインランドリー業界の草分け的存在。三共工業㈱は松本発祥で松本と東京双方に本社を置く。いわば同郷のよしみで、米田会長が連合会設立に尽力することになった。

当協会米田会長をはじめ、元環境大臣・鴨下一郎前衆議院議員、厚生労働省初代医務技監・鈴木康裕国際医療福祉大学副学長が顧問に就任。21年12月17日には自民党組織運動本部長・小渕優子衆議院議員、同団体総局長・齋藤健衆議院議員に連合会設立の挨拶。

日本コインランドリー連合会は全国組織として、業界の地位向上や法整備に向けての活動にも取り組み、業界の発展を目指していく。

（国際経済交流協会 事務局）

寸鉄

衆議院総選挙の結果は 日本政治前進の契機になるか？

米田 建三

左派系を中心とするメディアの大方の予想に反して、先の衆議院総選挙で自民党は勝利した。加えて、維新は躍進し、苦戦を予想された国民民主党も議席を増やした。つまり広い意味での保守陣営総体が、伝統的戦後左翼・立憲共産連合に勝利したのである。

自民党の敗北を期待する左派陣営と左派メディアが結託して、世論を反自民に誘導しようとしたが失敗したのである。それにしても、左派メディアはセンスが悪すぎる。先の大戦における敗戦後、今日まで日本がたどった過程を経て、国民の大多数がもはや社会主義や共産主義に幻想を抱いていないことは明らかではないか。伝統的戦後左翼の復活を連想させる、立憲民主党と共産党の連携に期待が集まるはずはない。

戦後しばらくは、多くの国民、特に若い世代が社会主義に幻想を抱いていた。日本を敗戦に導いた旧指導層への憎悪、戦後の貧窮、日本へ浸透する好機とみたソ連（当時）や共産中国の工作と、多分にその影響

下にあったメディアの宣伝が、社会主義礼賛ムードをあおった。なにしろ、北朝鮮を「地上の楽園」と称し、在日朝鮮人の祖国帰還運動をメディアがあおった時代である。帰還する人々に地獄が待っているにもかかわらず。

また、戦前の軍部に誤りがあったとしても、国際政治の現実からして、軍勢力そのものは国家の必須機関であるにもかかわらず、これまた左翼のプロパガンダと敗戦を体験した国民の厭戦意識による反軍事気分により、非武装こそ理想とされる時代が長く続いた。

しかし、社会主義、共産主義国家の劣悪な政治、経済、社会状況が明らかに becoming つれ、国民の間の社会主義期待ムードは薄れていく。

そして、今日、中国、北朝鮮の軍事的脅威を目の当たりにして、国民的タブーであった防衛体制の強化に国民の多くが賛意を示す時代となったのである。

しかるに、安保法制を否定し、日本の軍事的弱体化を唱える立民・共産連合が選挙に勝利するはずがない。

だが、国民は自民に全幅の信頼を置いたわけではない。党内に親中派や国家戦略に無自覚な旧態依然たる利益誘導型議員を抱え、経済、社会政策も十分な成果をあげていないとは言い難い自民党政治に対する不満は保守層にも充満している。自民党に対抗し、政権交代できる政党が欲しいという切なる思いが、自民でもなく戦後左翼の陰を引きずる立民・共産連合でもない、維新や国民民主への投票となった。

維新、国民民主が今後どんな歩みを見せるか、日本の将来に対する責任は重大である。また、野党の支持母体である労働組合も決断の時である。大多数の非左翼労働はいまだマルクス・レーニン主義の亡霊を引きずる左派労組と、明確に決別すべきだ。そして自民党と切磋琢磨、競合する政党育成に踏み出すべきである。

日本は北京冬季オリンピックを бойкотせよ！

さて今回の衆議院総選挙の結果が、日本の政治構造の転換の契機になる期待をほら

むなか、自民党政権及び保守勢力総体が踏み絵を迫られているのが2月の北京冬季オリンピック бойкот問題である。

共産主義独裁帝国中国における残酷な少数民族への弾圧、虐殺他あまたある人権弾圧に抗議して、先進民主主義諸国は外交ボイコットを表明している。つまり、選挙の参加は容認するが、政府高官の出席はしないということである。カナダのトルドー首相も外交ボイコットを表明し、さらに同国のクリス・アレクサンダー元市民権・移民大臣はアスリートに自主的ボイコットを呼びかけた。

「大会に出場しないことでジェノサイド（民族大量虐殺）を糾弾するか、または出場することで共犯者となるか。モラルとして正しい選択は一つだけだ」

まさに至言である。日本のアスリートも、スポーツ以外、何も知らない特別人種と揶揄されないために、共産主義独裁政権の残酷に對峙しなければならぬ。

アスリート以上に責任重大なのは日本の政治家である。天安門事件の際、民主主義諸国の仲間を裏切って中国独裁政権包囲網に参加せず、共産主義独裁政権を助けた愚を二度と犯してならない。（2021・12・16記）

中国共産党政権は、自由と民主主義の台湾を併呑しようと狙っている。

だから日米両政府は昨年、外務・防衛担当閣僚による安全保障協議委員会(2プラス2)や首脳会談で「台湾海峡の平和と安定の重要性」を確認した。

先進7カ国首脳会議(G7サミット)や日豪2プラス2も同様の確認を行った。台湾有事(台湾海峡有事、中台有事)を真剣に懸念しているということだ。

外交努力や対中抑止の強化が急務だが、日本政府が取り組むべき課題はほかにもある。

不幸にして台湾有事が起きたり、台湾海峡をめぐる危機が極度に高まったりする場合に備え、台湾本島からの非戦闘員退避活動(作戦)(NEO・Non-combatant Evacuation Operation)を準備しておくことだ。

台湾有事になれば、台湾本島は中国軍による弾道・巡航ミサイル攻撃や爆撃にさらされる。上陸、降下してくる中国軍や、中国の潜伏工作員によって陸戦になるかもしれない。

台湾で暮らす邦人は、約1万9千人(2021年9月現在)だ。新型コロナウイルス禍前は約2万5千人(19年10月現在)だった。コロナが下火になれば再び2万人を超えるだろう。

アフガニスタンのカブール空港を舞台に昨年夏、各国によるNEOが展開され、後れを取った日本はアフガニ

スタン人協力者を置き去りにしてしまった。この失敗は記憶に新しい。

在台邦人の数は、アフガニスタンの救出対象者と比べ桁違いに多い。NEOによって救い出すには入念な準備が欠かせない。

岸田文雄首相は、新型コロナウイルス問題を論じる際、「危機管理の要諦は、最悪の事態を想定することだ」という考えを示してきた。

これは、台湾情勢にもあてはめるべき言葉だろう。

核・ミサイル問題をめぐって北朝鮮情勢が緊迫した際、韓国からのNEOが話題になった。あの民主党の菅直人政権ですら邦人を救い出すために韓国政府との協議が必要だと表明したことがあった。

だが、自衛隊が領域に入ることを嫌う韓国政府との間で協議は全く進まなかった。

台湾は反日的な韓国とは違う。日本がNEOをめぐる協議を求めれば拒みはしないはずだ。

岸田首相は、外務省、防衛省自衛隊、国土交通省、総務省、厚生労働省、法務省など関係省庁に対し、台湾NEOの準備を進めるよう指示すべきである。

日本政府が台湾と交渉、協議することと中国が台湾を反発するかもしれない。だが、多くの人命に関わる問題だ。

台湾当局の協力を得てNEOを準備することが人道にかなう。国民の生命を守ることは政府に課せられた極めて重要な責務だ。

アフガニスタン以上に台湾NEOには困難が伴う。それは、救い出すべき邦人の数が多いのとどまらない。

まず、台湾有事となれば日本の南西諸島、すなわち沖縄県はほぼ同時に戦域となる。有事になる前の段階から、自衛隊は有事に備え、全力を挙げねばならない。有事になれば、攻撃の的となる軍や自衛隊と、民間人がともに行動することは極めて望ましくない。

自衛隊だけにNEOを任せられないということだ。

次に、南西諸島、とくに先島諸島に暮らす国民を避難させる必要も出てくる。台湾NEOと先島諸島における国民の避難(国民保護活動)は同時並行のミッションになる可能性が高い。

最後に、台湾に暮らす外国人は約78万人いる。多くの国々が、台湾の隣に位置する日本に救いを求めているだろう。日本は何もしないでは済まされない。

日本の国会議員は、国会で10万円給付のやり方を論じているだけではない。台湾NEO、先島諸島での国民保護という重大課題に取り組むべきである。

産経新聞社論説副委員長 榊原 智

榊原 智(さかきばら・さとし)産経新聞で政治分野(安全保障、憲法等)を担当する論説副委員長。防衛省防衛人事審議会委員。昭和40年生。東大文学部卒。防衛大学校総合安全保障研究科(修士課程)卒。

直言

旧年中は皆様より並々ならぬ御厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。新年を迎え、気持ち新たに自身の役割に邁進する所存でございます。

一進一退を繰り返すコロナ禍の生活のなかで、自動車で移動をする機会が増えました。その折に、橋梁やトンネル、高速道路や水道管の工事に出会います。

これらのインフラの多くは1960年前後の高度経済成長期に作られたもので、老朽化が問題となっているのはご承知の通りです。

インフラを安心・安全、そして確実なものにしていくことは、今後の大きな課題です。そればかりか、インフラの整備がこれからの経済発展に必要な不可欠であることは、論を俟たないでしょう。

新しい技術も進んでいますから、将来を見据えたインフラの長寿命化、メンテナンスの充実など、「省インフラ」への取り組みが前進することを切に願います。



公益社団法人
国際経済交流協会
代表理事
鈴木 丈真